



2022 年度版

生活クラブ運動グループ 2021 年度福祉事業実績報告書

2023 年 1 月

特定非営利活動法人 全員参加による地域未来創造機構

【2022 年度版】生活クラブ運動グループ 2021 年度福祉事業実績報告

I. 調査概要

1. 目的

- 生活クラブ運動グループ諸団体の 2021 年度福祉事業実績の取りまとめを行い、その趨勢や変化、特徴などを整理・分析し、生活クラブ運動グループによる参加型福祉事業の全体像の把握に努めます。
- 生活クラブ運動グループ諸団体による参加型福祉は、制度事業とあわせて生活支援サービス（コミ・オブ）事業を展開していることが最大の特徴です。高齢化の進展と公的制度の限界がますます顕著になっていく中で、多様な生活福祉ニーズが増加していくことは必至です。生活クラブ運動グループによる福祉事業の現状と課題を整理し、会員団体による対応策の検討に寄与していくことをめざします。

2. 調査の基本設計

1) 事業実績集約の対象組織

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、いきいき福祉会、W.Co 連合会の 4 団体を対象としました。

生活クラブ生協、福祉クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通じて集約。

W.Co 連合会は「2021 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査」データを用いました。

2) 調査対象期間

2021 年 4 月～2022 年 3 月までの 2021 年度実績について調査しました。

3) 調査の基本フレーム

(1) 事業種別調査

- ①介護保険サービス＝訪問介護・通所介護・居宅介護支援・地域密着型事業・介護施設、総合事業等
- ②障害福祉サービス＝居宅介護支援・ショートステイ・同行援護・行動援護・生活介護等
- ③自治体委託事業＝産前産後支援、子育て支援拠点、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター等
- ④保育事業＝認可保育、自治体認定保育
- ⑤自治体委託事業、補助事業＝子育て支援拠点事業、親と子のつどいの広場事業等
- ⑥コミュニティ・オブティマム事業(自主事業)

(2) 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較

生活クラブ、福祉クラブ、神奈川 W.Co 連合会との実績比較を行います。

4) 使用データ

- ①生活クラブ生協、(社福)いきいき福祉会は、各組織の本部を通して集約票にて集約、W.Co 連合会は「2021 年度版神奈川ワーカーズ・コレクティブ実態調査報告書」のデータを用いました。
- ②日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内 6 生協との実績比較については、日本生活協同組合連合会からのデータを加工して用いました。

5) 調査対象数：業種別事業所単位

対象とする事業所を全て網羅しました。いきいき福祉会はラポール平塚の地域介護サービスセンター、障害の 2 事業がラポール城南に統合し、「なぎさ食堂」がコロナ禍の影響により閉館しました。W.Co 連合会の保育、食事、家事介護 W.Co の脱退・解散等があり、事業所数が減少しました。合計 378 事業所です。

<事業所数>

	生活クラブ生協	福祉クラブ生協	いきいき福祉会	W.Co 連合会	合計
2014年度	19	126	32	206	383
2015年度	19	127	30	199	375
2016年度	20	130	33	170	353
2017年度	23	142	34	175	374
2018年度	22	144	34	178	378
2019年度	22	142	32	175	371
2020年度	22	153	31	178	384
2021年度	22	153	28	175	378

* 事業により介護保険、自主事業等に分かれているため延べ事業所数

Ⅱ. 生活クラブ運動グループ 2021 年度福祉事業実績

1. 全体状況

<団体事業種別実績一覧>

<表1>(単位:円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数(人)	1,336	6,518	1,736	3,633	13,223	72.9%	104.6%
	メンバー数	338	1,951	404	1,586	4,279	89.0%	101.4%
	事業高(円)	565,429,000	1,409,995,432	1,654,411,000	1,323,330,240	4,953,165,672	84.6%	99.3%
	前年比	100.7%	104.2%	97.4%	96.1%	99.3%		
	構成比	11.4%	28.5%	33.4%	26.7%	100.0%		
子育て関連事業	利用者人数	30	1,348	-	3,549	4,927	27.1%	139.1%
	メンバー数	28	240	-	260	528	11.0%	102.5%
	事業高(円)	65,250,000	57,923,951	-	775,911,008	899,084,959	15.4%	110.1%
	前年比	97.2%	118.1%	-	110.8%	110.1%		
総計	利用者人数	1,366	7,866	1,736	7,182	18,150	100.0%	112.2%
	メンバー数	366	2,191	404	1,846	4,807	100.0%	101.6%
	事業高(円)	630,679,000	1,467,919,383	1,654,411,000	2,099,241,248	5,852,250,631	100.0%	100.8%
	前年比	100.4%	104.7%	97.4%	101.0%	100.8%		
	構成比	10.8%	25.1%	28.3%	35.9%	100.0%		

- * メンバー数:生活クラブ、福祉クラブ、W.Co 連合会は W.Co メンバー数、いきいき福祉会はアルバイト・派遣を含む職員数
- * 子育て関連事業の利用者人数は認可保育、認可外月極保育利用者
- * 昨年の子育て関連事業の福祉クラブの利用者人数は、一時保育、グループ保育、一日預かり、派遣型も計上

- ① 2021 年度の生活クラブ運動グループ年間総事業高は約 58.5 億円であり、昨年の 58.1 億円を約 4 千万円上回り、前年比 100.8% となりました。事業種別構成比は、福祉事業 84.6%、子育て関連事業 15.4%と前年 14.0%に比べ子育て関連事業の割合が増えています。
- ② 福祉事業では、約 50 億円でいきいき福祉会、W.Co 連合会の事業高比は前年を下回りました。いきいき福祉会は特別養護老人ホーム 2 事業が昨年実績(136.7%)を下回ったことが要因です。W.Co 連合会は脱退(食事 1W.Co)や事業終了(家事介護 2W.Co)もあり減少となりました。
- ③ 子育て関連事業では生活クラブを除いて福祉クラブは前年比 118.1%、また、W.Co 連合会は利用者人数 110.8%、事業高合計は 110.1%と伸長しています。

<福祉事業種別内訳>

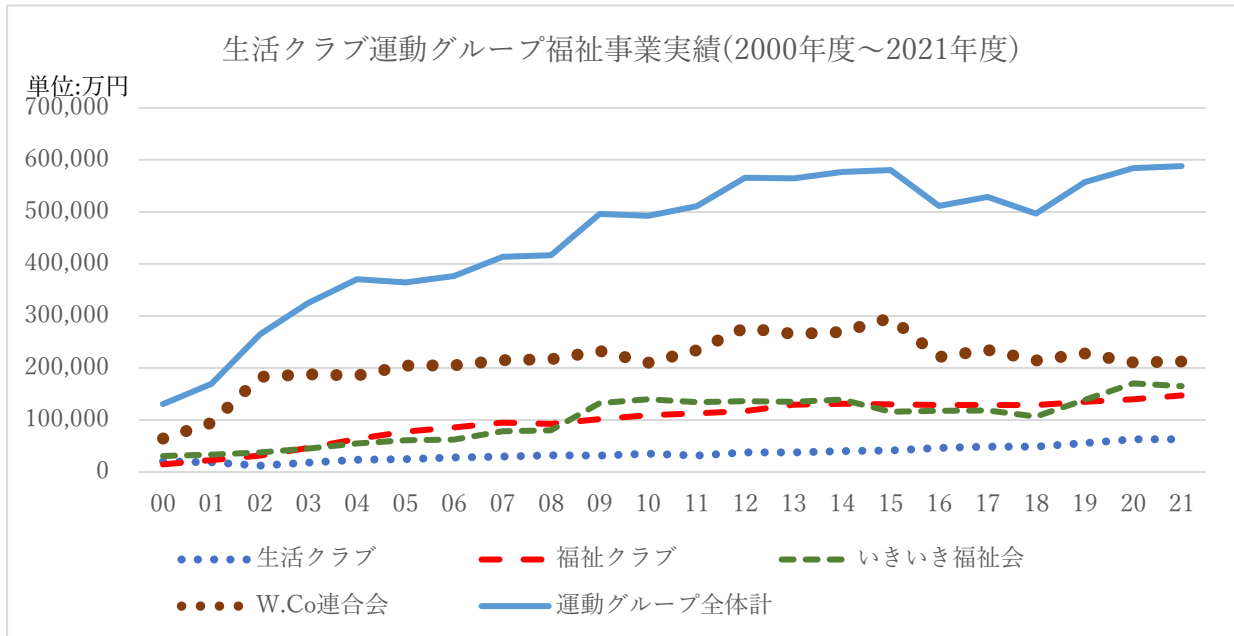
<表2>(単位:円)

大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
介護保険・行政委託事業	利用者人数	1,327	3,157	1,727	2,983	9,194	69.5%	115.3%
	メンバー数	338	1,705	388	1,586	4,017	93.9%	114.4%
	事業高(円)	565,429,000	912,448,348	1,630,903,000	800,181,402	3,908,961,750	78.9%	99.3%
	前年比	100.7%	100.9%	97.6%	100.0%	99.3%		
自主事業 (制度外事業)	利用者人数	実施なし	3,305		423	3,728	28.2%	85.2%
	メンバー数	実施なし	1,799	16	制度事業と重複	1,815	42.4%	256.7%
	事業高(円)	実施なし	477,336,827	19,374,000	433,241,002	929,951,829	18.8%	99.5%
	前年比		111.4%	84.5%	89.7%	99.5%		
障害福祉サービス	利用者人数	9	56	9	227	292	2.2%	102.1%
	メンバー数	訪問介護に含む	訪問介護に含む	16	訪問介護に含む	-	-	-
	事業高(円)	訪問介護に含む	20,210,257	4,134,000	89,907,836	114,252,093	2.3%	96.0%
	前年比		104.0%	76.3%	95.5%	96.0%		
大分類	データ項目	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co連合会	合計	構成比	前年比
福祉事業計	利用者人数(人)	1,336	6,518	1,736	3,633	13,223	72.9%	104.6%
	メンバー数	338	1,951	404	1,586	4,279	89.0%	101.4%
	事業高(円)	565,429,000	1,409,995,432	1,654,411,000	1,323,330,240	4,953,165,672	84.6%	99.3%
	前年比	100.7%	104.2%	97.4%	96.1%	99.3%		

- ④ 福祉事業年間総事業高は 50 億円を切り、内訳は介護保険・行政委託事業約 39.5 億円、自主事業(制度外)約 9.3 億円、障害福祉サービス約 1.1 億円です。福祉事業の総事業高は運動グループ全体で前年比 99.3%でした。事業種別構成比は、介護保険・行政委託事業 78.9%、自主事業 18.8%、障害福祉サービス 2.3%です。
- ⑤ 障害福祉サービスでは福祉クラブ生協の実績が 104.0%と伸長しました。いきいき福祉会、

W.Co 連合会で前年実績を下回りました。

- ⑥ いきいき福祉会の障害福祉サービスはラポール平塚からラポール城南への統合により事業高は前年比 76.3%と大きく減少しました。また、自主事業では、前年比 84.5%なのは、藤沢市の老人福祉センターで開設している「なぎさ食堂」がコロナ禍で閉鎖し、2ヶ所のサポートハウス事業の実績が減少していること等が要因です。



⑦生活クラブ運動グループのこの 22 年間の福祉事業実績の推移をみると、生活クラブ、福祉クラブは施設づくりなどの投資をしながらだらかに実績を上げてきていることがわかります。いきいき福祉会も先駆的なケア付き住宅など自主事業で苦戦もしながら特養の開設とともに事業高を上げてきました。

⑧一方、W.Co 連合会は、介護保険制度がスタートし、2000 年から 2 年ほどは急カーブで伸長しました。その後も徐々に実績を伸ばしてきましたが、W.Co の脱退や解散、制度内容や報酬の変動も小規模事業所がほとんどの W.Co への影響は大きく、事業実績のアップダウンが顕著に出ています。

2. 介護保険事業の事業種別内訳(行政委託事業及び障害福祉サービスを除く)

＜表3＞(単位:円)

生活クラブ運動グループ	居宅サービス	施設サービス	地域密着型事業	福祉用具	合計	構成比	前年比
生活クラブ	370,320,000	—	157,558,000	-	527,878,000	14.1%	101.1%
福祉クラブ	582,429,759	—	251,011,610	56,856,591	890,297,960	23.9%	101.2%
(社福)いきいき福祉会	386,758,000	990,864,000	180,096,000	-	1,557,718,000	41.7%	103.2%
神奈川W.Co連合会	541,565,822	—	213,821,246	-	755,387,068	20.2%	97.3%
合計	1,881,073,581	990,864,000	802,486,856	56,856,591	3,731,281,028	100.0%	101.2%
前年比	114.1%	77.9%	112.4%	107.0%	101.2%		
構成比	50.4%	26.6%	21.5%	1.5%	100.0%		

※居宅サービス:訪問介護、通所介護(総合事業含む)、居宅介護支援、短期入所

※施設サービス:特別養護老人ホーム

※地域密着型事業:小規模通所介護、グループホーム、認知症対応型通所介護、サテライト特養、夜間対応型訪問介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護

- ①生活クラブ運動グループの在宅サービス(居宅サービスと地域密着型事業通所介護事業)は、介護保険サービス事業高の 85%以上でした。
- ②厚生労働省の「介護保険事業状況報告(月報・暫定)」令和 3 年 12 月分(10 月サービス分)によると、在宅で介護または要支援者向けの介護予防サービスを受けた人は、在宅は約 409 万人、施設利用者は約 96 万人であり、約 81%の人が在宅でサービスを受けています。

3. 地域密着型事業の状況

<表4> (単位:円)

	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co	いきいき福祉会	合計	前年比
地域密着型通所介護(小規模デ)	110,452,000	226,259,658	213,821,246		550,532,904	103.8%
小規模多機能	55,763,000	49,995,530			105,758,530	103.5%
グループホーム				34,158,000	34,158,000	101.7%
定期巡回				40,308,000	40,308,000	111.6%
サテライト特養				87809000	87,809,000	99.7%
認知症対応型通所介護				3941000	3,941,000	100.9%
夜間対応型訪問介護				13880000	13,880,000	120.8%
合計	166,215,000	276,255,188	213,821,246	180,096,000	836,387,434	103.8%

- ① 定員 18 人以下の地域密着型通所介護事業は、生活クラブのデイサービス 5 事業所のうち 3 事業所、福祉クラブが 10 事業所のうち 8 事業所、W.Co が運営する 9 つの通所介護事業はすべて小規模の地域密着型事業です。
- ② 小規模の通所介護事業は、生活クラブでは生活リハビリクラブ橋本が前年比 127.6%と伸長したものの 3 事業所合計は前年比 94.1%と前年を下回りました。福祉クラブでは同 109.1%と伸長しています。W.Co 事業所が同 103.9%と伸長したこともあり、全体の前年比は 103.8%と伸長しました。コロナ禍の 2020 年度実績の 92%からの回復傾向がみえます。
- ②小規模多機能居宅介護事業は、生活クラブが 1、福祉クラブが 2 事業所を運営しています。生活クラブと福祉クラブの 1 事業所は、事業高比が前年を上回り、総合計では前年比 103.5%となっています。

4. 訪問系サービス事業高と時間数

<表5>

サービス分類	事業高					時間数				
	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co	合計	生活クラブ	福祉クラブ	いきいき福祉会	W.Co	合計
家事介護(自主)	0	67,209,827	0	42,637,854	109,847,681		51,792	37	30,048	81,877
介護保険	128,373,000	280,592,770	65,115,000	404,983,419	879,064,189	21,318	76,942	7,384	160,393	266,037
障害福祉サービス	0	20,210,257	4,134,000	89,907,836	114,252,093		6,121	613	25,741	32,475
行政委託	0	1,290,860	0	6,183,784	7,474,644	0	536		2,762	3,298
計	128,373,000	369,303,714	69,249,000	543,712,893	1,110,638,607	21,318	135,391	8,034	218,944	383,687
前年比	119.4%	102.7%	93.6%	98.4%	101.6%	89.2%	101.3%	80.5%	140.6%	118.7%

サービス分類		実績(円)	前年比	構成比	制度外事業と 制度事業の 内訳	実績時間数	前年比	構成比	制度外事業と 制度内事業 の内訳	時間当たり 単価(円)
家事介護(自主)	家事介護(子育て支援)	109,847,681	101.4%	9.9%	9.9%	81,877	106.1%	21.3%	21.3%	1,342
介護保険(訪問)	訪問介護	879,064,189	102.2%	79.1%		266,037	126.8%	69.3%		3,304
障害福祉サービス	障害居宅介護	114,252,093	96.0%	10.3%	90.1%	32,475	99.0%	8.5%	78.7%	3,518
行政委託	家事介護(産後支援等)	7,474,644	113.9%	0.7%		3,298	95.5%	0.9%		2,266
合計		1,110,638,607	101.6%	100.0%	100.0%	383,687	118.7%	100.0%	100.0%	2,895

* 訪問系サービスは家事介護(自主・生活リハビリクラブW.Coを含む)、介護保険(介護給付・総合事業)、障害福祉サービス、行政委託(産後支援等)

- ① 訪問系サービスの総事業高は前年比 101.6%でした。その内、自主事業(制度外)と制度事業(介護保険、行政委託、障害福祉サービス)の割合は 9.9 : 90.1(2020 年度 9.9 : 90.1、2019 年度 12 : 88、2018 年度 14 : 86)となりました。活動時間の割合は 21 : 79(2020 年度 24 : 76、2019 年度 26 : 74、2018 年度 29 : 71)と、制度事業の割合が年々高くなってきています。
- ② 2020 年度調査では家事介護(自主)は前年を下回り(86.5%)、制度事業(介護保険、障がい福祉サービス)が伸長しました。2021 年度は福祉クラブの実績の伸長があり、家事介護(自主)

が 101.4%となりました。障害福祉サービスの減少は前述にもあるいきいき福祉会の実績減少が大きく影響しています。

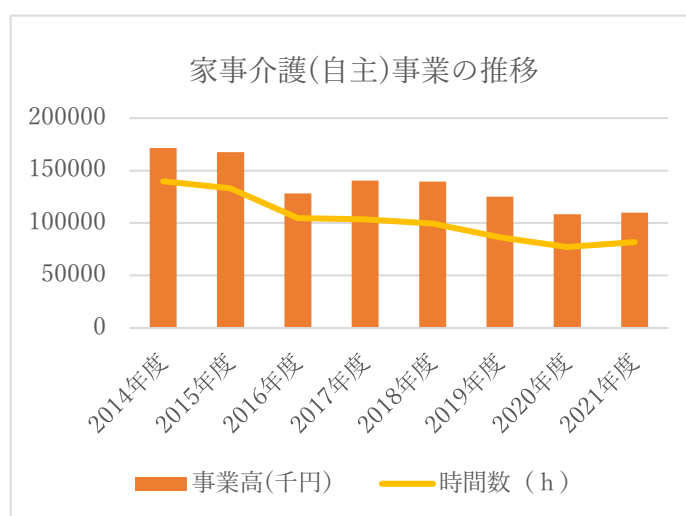
- ③ 1時間当りの報酬単価（事業高を時間数で割った額）は、制度事業の訪問介護が 3,304 円(昨年は 4,098 円)、障害福祉サービスが 3,518 円(同 3627 円)、産前産後支援などの行政委託は 2266 円(同 1900 円)でした。介護保険訪問介護の単価が大きく下がったのは、コロナ禍で身体介護が減ったり、サービス時間の短縮が大きかったことが考えられます。また、自主事業の家事介護サービスの実績は事業高、時間数とも前年より増え、時間単価は 1,342 円(同 1,403 円)となりました。夜間や休日対応が減少していることが考えられます。

5. 家事介護(自主事業)の8年間の推移

- ①今回調査の家事介護サービス（自主事業）は毎年減少してきましたが、2021年度は福祉クラブの自主事業が前年比 104.3%となり、前年比 101.4%になりました。
- ② 一方で、W.Co の家事介護(自主事業)サービスは活動歴の長い W.Co の解散や解散予定等のため、前年比 97.3%と減少しました。

<表6>

年度	事業高(円)	前年比	時間数(h)	前年比
2014	171,430,819	—	139,749	—
2015	167,425,838	97.7%	133,217	95.3%
2016	128,294,076	76.6%	104,573	74.8%
2017	140,308,053	109.4%	103,545	74.1%
2018	139,419,263	99.4%	99,608	96.2%
2019	125,159,000	89.8%	86,284	86.6%
2020	108,291,539	86.5%	77,164	89.4%
2021	109,847,681	101.4%	81,877	106.1%



6. 利用者状況(利用者の登録データ集計)

- ① 事業全体では、利用登録者数は増え、前年比 103.9%となっています。
- ② 利用者の割合は、自主事業約 32.1% (前年は 36.3%)、介護保険事業 67.9% (同 63.7%) (内、障害福祉サービスと行政委託 3.4% (同 2.8%)) となっています。
- ③ コロナ禍での居場所の人数の減少はありますが、自主事業の家事介護や移動サービスの利用者登録人数が前年比を上回っているのは地域のニーズが高いことを示しているのではないのでしょうか。
- ④ 介護保険事業の訪問介護事業では利用者登録が減少しましたが、短期入所、いきいき福祉会の地域密着事業が伸長し、トータルで前年を上回りました。

＜表7＞

サービス分類	サービス種類	利用者登録人数 (3月末)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	1589	135.7%	11.0%	
	食事サービス	0	0.0%	0.0%	
	移動サービス	2654	116.4%	18.3%	
	居場所	261	85.0%	1.8%	福祉クラブエるびイサ
	その他	59	93.7%	0.4%	成年後見等
	住まい生活支援	70	100.0%	0.5%	住まい支援(有料)
	賃貸事業	15	78.9%	0.1%	ケア付き住宅
	小計	4648	93.5%	32.1%	
介護保険	訪問介護	2,506	97.1%	17.3%	
	通所介護	1,021	103.1%	7.1%	
	居宅介護支援	4,194	110.4%	29.0%	
	短期入所	210	187.5%	1.5%	
	施設サービス	186	92.5%	1.3%	特別養護老人ホーム グループホーム、サ テライト特養、認知症 対応型通所介護、夜 間対応型訪問介護、 定期巡回随時対応型 地域包括支援センター 人数の入力無し
	地域密着事業	147	120.5%	1.0%	
	地域支援事業	748	96.6%	5.2%	
	福祉用具	324		2.2%	
障害福祉サービス	障害福祉サービス	301	103.4%	2.1%	
行政委託	行政委託	182	230.4%	1.3%	見守り、ささえあいセン ター、就労準備支援
小計	9,819	109.7%	67.9%		
合計	14,467	103.9%	100.0%		

2021年度の食事サービス登録者数は統計を取っていない。

7. 運営状況(事業種別メンバー数)

＜表8＞

サービス分類	サービス種類	メンバー数(人)	前年比	構成比	備考
自主事業 (制度外事業)	家事介護	37	-	0.8%	いきいき福祉会・自主 事業のみのW.Co
	食事サービス	351	96.7%	8.0%	
	移動サービス	531	88.5%	12.1%	
	居場所	33	91.7%	0.8%	福祉クラブエるびイサ
	その他	46	-	1.1%	成年後見等
	住まい生活支援	129	77.2%	3.0%	住まい支援(特養・有 料)
	賃貸事業	4	100.0%	0.1%	ケア付き住宅
	小計	1131	96.7%	25.9%	
介護保険	訪問介護	1821	105.2%	41.7%	
	通所介護	721	97.8%	16.5%	
	居宅介護支援	178	97.3%	4.1%	
	短期入所	45	132.4%	1.0%	
	施設サービス	211	109.9%	4.8%	特別養護老人ホーム グループホーム、サ テライト特養、認知症 対応型通所介護、夜 間対応型訪問介護
	地域密着事業	155	104.7%	3.5%	
	地域支援事業	18	64.3%	0.4%	地域包括支援センター
	福祉用具	53	106.0%	1.2%	
障害福祉サービス	障害福祉サービス	16	94.1%	0.4%	訪問介護と兼務
行政委託	行政委託	23	82.1%	0.5%	見守り、ささえあいセ ンター、就労準備支 援
小計	3241	103.0%	74.1%		
合計	4372	101.3%	100.0%		

● 2020年度の家事介護、その他のメンバー数0のため、前年比は算出されていない。

- ① 2021年度のメンバー数(従事者)は全体で前年比 101.3%となり、自主事業では減少したもの

の介護保険事業では新しいメンバーを増やすことができました。

- ② 構成比でみると、自主事業が 25.9%と、前年 27.1%から減少しました。
- ③ サービス別で見ると、訪問系（家事介護、訪問介護、障害福祉サービス）で活動するメンバーが 42.9%と、全体の半数に近い人数が活動していることがわかりました。次いで通所事業 16.4%（前年 17.1%）、移動サービス 12.1%（前年 13.9%）となっています。

8. 生活支援サービス(自主事業)の状況

<表9>

1) 全体状況

- ① 自主事業（コミ・オブ福祉）の事業種別実績内訳では、食事サービスが約 3.9 億円で全体の約 6 割を占めていますが、W.Co 連合会からの脱退等により前年実績の 4.7 億円から減少しました。次いで移動サービスは約 1.3 億円、家事介護約 1.1 億円と続きます。

中分類	小分類	事業高	前年比	構成比
自主事業 (単位:円)	家事介護	109,847,681	101.5%	17.1%
	食事サービス	391,883,453	88.4%	60.9%
	移動サービス	126,158,935	91.9%	19.6%
	福祉用具	15,358,292	101.0%	2.4%
	合計	643,248,361	88.0%	100%

* 住まい生活支援、賃貸事業、成年後見事業は含まず

* 移動サービスに行政委託事業、福祉タクシー券事業を含まず

* 福祉クラブの居場所は、サロン事業のみ、福祉用具は自主事業のみ

- ② 移動サービスの自主事業は前年実績 1.4 億円から減少しました。前述のとおり、利用登録は 116%と増えてはいるものの、コロナ禍による外出自粛が影響したと思われます。

2) 食事サービスの状況

<表10>

食事サービス (単位:円)	総事業高	総事業高内訳		配食数内訳		配食合計数	配食数前年比
		自主事業	行政委託	自主事業	行政委託		
福祉クラブ	176,892,768	156,033,240	20,859,528	228,298	35,994	264,292	150.7%
W.Co連合会	256,530,278	235,850,213	20,680,065	80,731	843	81,574	81.0%
合計	433,423,046	391,883,453	41,539,593	309,029	36,837	345,866	125.3%
前年比	91.4%	88.4%	135.8%	132.5%	101.6%	125.3%	
構成比	100.0%	90.4%	9.6%	89.3%	10.7%	100.0%	

- ① 食事サービス(配食・施設食事提供・ケータリング・惣菜等)は 16 団体(福祉クラブ 9、W.Co7)が実施しており、総事業高は約 4.3 億円、その内、行政委託を受けている団体は福祉クラブで 7 団体、受託事業高は約 2 千万円。単体 W.Co は川崎市の 2 団体で同じく約 2 千万円。
- ② 福祉クラブ生協では事業高(前年比 150.7%)、配食数の増加により(前年比 106.5%)ともに伸長しましたが、単体 W.Co では自主事業、行政受託事業(配食)とも前年実績を大きく下回りました。
- ③ 行政委託による配食サービスが廃止になる自治体が増えています。他団体、他組織との連携を通して受託事業を伸ばしていくことが、今後の事業継続の一つの方法であると考えられます。

3) 移動サービスの状況

<表11>

移動サービス (単位:円)	総事業高	事業高内訳		福祉有償 運送件数	福祉有償運送 件数前年比
		自主事業	助成・補助事業		
W.Co連合会	99,420,420	81,489,935	17,930,485	39,377	106.0%
福祉クラブ	44,669,000	5,915,000	38,754,000	20,603	115.6%
合計	144,089,420	87,404,935	56,684,485	59,980	109.1%
構成比	100.0%	60.7%	39.3%		
前年比	91.4%			109.1%	

- ① 移動サービスの実施団体は 31(福祉クラブ 16、W.Co14)で事業高は約 1.4 億円です。その内、家事介護やデイサービス事業に併設している W.Co が 4 団体あります。行政の福祉タクシー利用券などの事業は福祉クラブの 16 団体、W.Co9 団体の 25 団体が実施しています。
- ② コロナ禍において外出や人との接触が制限される中でも、移動サービスは歩行困難者にとって通院などの際に欠かせない生活上必須の活動です。福祉クラブも W.Co も前年実績から伸長しました。

4) 子育て支援事業の状況

<表12>

保育・子育て支援事業種類	生活クラブ	福祉クラブ	W.Co連合会	計	構成比
W.Co数	1	11	13		
認可保育	1		3	4	6.7%
小規模保育			3	3	5.0%
自治体認定保育			2	2	3.3%
企業主導型保育		1	2	3	5.0%
認可外保育			2	2	3.3%
一時保育・一時預かり	休止中	14	7	21	35.0%
派遣保育			2	2	3.3%
学童保育			7	7	11.7%
学童一時保育			3	3	5.0%
放課後等デイサービス			2	2	3.3%
ひろば			9	9	15.0%
子育て支援拠点			2	2	3.3%
事業所計	1	15	44	60	100.0%
2021年度事業高(円)	65,250,000	57,923,951	775,911,008	899,084,959	
事業高前年比	97.2%	118.1%	110.8%	110.1%	

- ①2015年度施行の子ども・子育て支援制度によって、在宅での子育て家庭を対象に「孤育て」を防いだり、地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるため、情報提供・助言等を行う利用者支援事業や、子育ての相談や親子同士の交流ができる地域子育て支援拠点、一時預かり、放課後児童クラブなど、市町村が行う事業を「地域子ども・子育て支援事業」として法律上に位置付けられ、財政支援を強化して、その拡充を図りました。
- ②それまで運営が不安定だった認可外保育やひろば事業にも基準に合わせて一定の財政支援が行われるようになり、生活クラブ運動グループでも子育て支援事業の拡充が進みました。
- ③しかし、子どもの育ちや子育てを支援する制度については、自治体による差が大きいのが現状です。そもそも国の子ども・子育て関連予算は2021年度版少子化社会対策白書によると、「家族関係社会支出」の対国内総生産（GDP）比は1.65%（18年度）にすぎません。17年度で3%超の英国やスウェーデンの半分程度です。ようやく2022年6月に「こども基本法」が成立し、来年4月に施行、こども家庭庁が発足しますが、子ども関連予算の「倍増」という議論の遅れが際立っています。

Ⅲ. 日本生活協同組合連合会並びに神奈川県内6生協と
生活クラブ運動グループとの実績比較

1. 日本生活協同組合連合会 45 生協の 2021 年度福祉事業実績

日本生協連 2021年度福祉事業実績

45生協

*(社福)いきいき福
社を除く

(単位:千円)

21年度実績	団体名称	日生協	県内6生協	6生協の割合	運動グループ計	運動グループの割合	県内6生協中運動グループ
	福祉事業合計	23,208,649	4,022,659	17.3%	3,421,338	14.7%	85.1%
実績内訳 (千円)	居宅介護	3,045,221	549,232	18.0%	429,165	14.1%	78.1%
	訪問介護	5,683,813	1,056,795	18.6%	863,919	15.2%	81.7%
	通所介護	4,515,213	892,457	19.8%	834,125	18.5%	93.5%
	福祉用具(貸与・販売)	1,196,104	477,765	39.9%	72,214	6.0%	15.1%
	小規模多機能	1,497,313	105,751	7.1%	105,751	7.1%	100.0%
	グループホーム	1,010,992	0	0.0%	0	0.0%	-
	定期巡回	163,100	0	0.0%	0	0.0%	-
	高齢者住宅	1,814,361	149,392	8.2%	222,655	12.3%	149.0%
	その他	3,009,023	477,459	15.9%	783,479	26.0%	164.1%
	障がい者	1,273,509	313,808	24.6%	110,030	8.6%	35.1%
事業高前年 比(%)	福祉事業合計	103.0%	103.9%		101.8%		
	居宅介護	105.2%	109.2%		101.6%		
	訪問介護	98.8%	102.9%		108.3%		
	通所介護	101.6%	102.6%		103.6%		
	福祉用具(貸与・販売)	100.9%	100.3%		105.6%		
	小規模多機能	111.0%	103.5%		103.5%		
	グループホーム	103.9%	-		-		
	定期巡回	117.1%	-		-		
	高齢者住宅	99.9%	107.1%		102.4%		
	その他	114.4%	105.6%		93.9%		
障がい者	94.2%	104.2%		96.9%			
サービス事業 別構成比 (%)	居宅介護	13.1%	13.7%		12.5%		
	訪問介護	24.5%	26.3%		25.3%		
	通所介護	19.5%	22.2%		24.4%		
	福祉用具(貸与・販売)	5.2%	11.9%		2.1%		
	小規模多機能	6.5%	2.6%		3.1%		
	グループホーム	4.4%	0.0%		0.0%		
	定期巡回	0.7%	0.0%		0.0%		
	高齢者住宅	7.8%	3.7%		6.5%		
	その他	13.0%	11.9%		22.9%		
	障がい者	5.5%	7.8%		3.2%		

* 日本生協連・県内6単協の実績は、日本生協連が各単協の総代会資料よりまとめたものを使用しました。

* 神奈川県内6単協とは、生活クラブ、福祉クラブ、ユーコープ、富士フィルム、神奈川高齢者生協、パルシステム神奈川です。

* 運動グループとは、福祉クラブ、生活クラブ、W.Co連合会で、いきいき福祉会は含みません。

1) 日本生協連<表2 2>

- (1) 日本生協連の会員45生協の福祉事業収入の累計は約232億円で、2020年度約225.3億円、前年比103%でした。訪問介護(98.8%)、高齢者住宅(99.9%)、障害福祉サービス(94.2%)を除いて前年の事業収入を上回りました。
- (2) 特に小規模多機能居宅介護事業は前年比111%と前年に引き続き伸長しました。その他の地域密着型サービスも、グループホーム103.9%、定期巡回・随時対応型訪問介護看護117.1%と伸長しています。

- (3) サービス別事業の構成比では、訪問介護が24.5%と一番高く、通所介護19.5%、居宅介護13.1%、その他(自主事業、地域包括支援センター・子育て支援等)13%、障がい者5.5%の順になっています。
- (4) 地域密着型サービスの小規模多機能型居宅介護事業および高齢者住宅が1事業所ずつ増えました。

＜地域密着型事業及び高齢者住宅実施生協数＞

サービス事業名	小規模多機能	認知症共同生活介護(グループホーム)	定期巡回	高齢者住宅
17年度実施生協	8	7	2	6
18年度実施生協	9	7	3	8
19年度実施生協	12	7	3	10
20年度実施生協	12	7	3	10
21年度実施生協	13	7	3	11

2. 神奈川県 6 生協及び運動グループ 2021 年度福祉事業実績

(単位:千円)

*社福いきいき福祉会を除く

21年度実績	団体名称	ユーコープ	富士フイルム	神奈川県高齢者生協	パルシステム神奈川	福祉クラブ生協	生活クラブ	県内6生協合計	W.Co連合会	運動グループ計
	福祉事業合計	638,442	519,707	561,455	228,851	1,477,403	596,801	4,022,659	1,347,134	3,421,338
実績内訳(千円)	居宅介護支援	146,997	18,671	5,577	85,404	223,380	69,203	549,232	136,582	429,165
	訪問介護	254,925	47,377	251,156	98,024	276,938	128,375	1,056,795	458,606	863,919
	通所介護	54,645	88,063	129,445		314,390	305,914	892,457	213,821	834,125
	福祉用具(貸与・販売)	21,829	365,596		18,126	72,214		477,765	0	72,214
	小規模多機能					49,996	55,755	105,751	0	105,751
	グループホーム							0	0	0
	定期巡回							0	0	0
	高齢者住宅						149,392	149,392	73,263	222,655
	その他	20,775	0	42,900	5,259	370,971	37,554	477,459	374,954	783,479
障がい者	139,271		132,377	22,038	20,122		313,808	89,908	110,030	
事業高前年比(%)	福祉事業合計	99.0%	100.6%	108.5%	99.6%	105.4%	106.3%	103.9%	96.4%	101.8%
	居宅介護支援	99.3%	114.1%	116.8%	127.0%	107.5%	117.9%	109.2%	87.7%	101.6%
	訪問介護	101.0%	81.1%	113.2%	88.1%	100.5%	119.5%	102.9%	110.6%	108.3%
	通所介護	90.3%	110.3%	99.1%	-	107.1%	100.2%	102.6%	103.9%	103.6%
	福祉用具(貸与・販売)	82.5%	101.0%	-	91.0%	105.6%	-	100.3%	-	105.6%
	小規模多機能	-	-	-	-	97.0%	110.1%	103.5%	-	103.5%
	グループホーム	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	高齢者住宅	-	-	-	-	107.1%	-	107.1%	94.1%	102.4%
その他	105.2%	-	102.3%	96.3%	107.2%	96.1%	105.6%	83.5%	93.9%	
障がい者	101.1%	-	111.9%	85.5%	103.5%	-	104.2%	95.5%	96.9%	
サービス事業別構成比(%)	居宅介護支援	23.0%	3.6%	1.0%	37.3%	15.1%	11.6%	13.7%	10.1%	12.5%
	訪問介護	39.9%	9.1%	44.7%	42.8%	18.7%	21.5%	26.3%	34.0%	25.3%
	通所介護	8.6%	16.9%	23.1%	0.0%	21.3%	51.3%	22.2%	15.9%	24.4%
	福祉用具(貸与・販売)	3.4%	70.3%	0.0%	7.9%	4.9%	0.0%	11.9%	0.0%	2.1%
	小規模多機能	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	9.3%	2.6%	0.0%	3.1%
	グループホーム	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	定期巡回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	高齢者住宅	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	3.7%	5.4%	6.5%
	その他	3.3%	0.0%	7.6%	2.3%	25.1%	6.3%	11.9%	27.8%	22.9%
障がい者	21.8%	0.0%	23.6%	9.6%	1.4%	0.0%	7.8%	6.7%	3.2%	

* 日本生協連・県内6生協は日本生協連「2020年度45生協福祉事業実績」データより

* 福祉クラブ事業高には子育て支援含む

<神奈川 6 生協>

- 1) 神奈川県生協連としては福祉事業実績の集約は行っていないため、日本生協連のデータから神奈川 6 生協の実績を集計しました。福祉事業合計で約 40.2 億円、福祉事業全体では前年比 104%でした。
- 2) 日本生協連全体の事業高に占める県内 6 生協の割合は 17.3%(前年 17.2%)と、前年とほぼ同じです。
- 3) サービス事業別の構成比は 45 生協と同様に、訪問介護が一番高く 26.3%、次いで通所介護 22.2%、その他 11.9%、居宅介護支援 13.7%、次いで福祉用具 11.9%となっています。
- 4) 福祉クラブ生協の事業高は 14.8 億円であり、45 生協のうち上位 4 番目で、県内では福祉事業規模が一番大きい生協です。次いで、ユーコープ、富士フィルム生協となっています。

<生活クラブ運動グループ>

- 1) 運動グループ 3 団体の福祉事業合計は 34.2 億円であり、前年比約 102%の実績でした。
- 2) サービス事業別の構成比では、これまで運動グループの特徴として自主事業を含む「その他」の割合が一番高いことが特徴でしたが、年々その割合が減少し、2021 年度は「その他」は 22.9%(前年 24.8%)で、訪問 25.3%(前年 23.7%)が一番高くなりましたが、他の生協と比べると 10 ポイント余り高いのは変わりません。

【2022年度版】生活クラブ運動グループ 2021年度福祉事業実績 課題と問題提起

生活福祉に関わるサービスの方向性—大規模化・効率化でいいのか？

生活クラブ運動グループの子育て支援事業を含めた2021年度福祉事業全体としては、58.5億円、前年からほぼ横ばいの100.8%でしたが、高齢者対象の福祉事業では前年割れの99.3%でした。W.Co 連合会からのW.Co 脱退や解散があったことが影響しました。

子ども・子育て関係の事業では前年比110.1%と、認可や認定保育園等、公費で多くを賄う事業が多くあり、コロナ禍においても比較的安定して活動を続けてきたことがあります。

一方で、メンバーの高齢化や訪問介護事業の落ち込みから2021年度も家事介護W.Coの事業廃止がありました。介護保険制度や報酬の変動も小規模事業所がほとんどのW.Coへの影響は大きく、変化に対応し、実績を伸ばしている家事介護W.Coもありますが、地域で30年近くに亘って家事介護や障害福祉サービスの活動を続けてきたW.Coの解散は衝撃です。2022年度もすでに家事介護W.Coの事業廃止や食事サービスW.Coの脱退等があり、この先も懸念されます。

介護保険サービスを使う人のうち在宅での利用者は8割です。訪問介護事業は在宅で生活していくためには欠かせないサービスですが、一人一人に合わせ、訪問して行うケアは経営上の合理性や効率性にはなじまない事業です。訪問介護の3割は住宅型有料老人ホーム等で提供され、介護サービスの全国展開大手事業者にも有利だといわれています。国も事業の大規模化を誘導し、W.Coに限らず、地域に根ざした小規模事業者の閉鎖・倒産相次いでいます。それは果たしていずれ利用者になるであろう私たちにとって望ましいことでしょうか？大規模経営の介護事業を展開する企業の標準化されたサービスでは、こうした地域の特性や個々人のニーズといったものを汲み取るのが難しくなる可能性もあります。

現在は介護保険サービスを利用する際の自己負担額1割の人が90%ですが、2024年介護保険法の改定では、そのうちの少なくない数の人が、自己負担額2割に分類されることになり、貧困・格差が広がる中で、ますます利用を控える高齢者が多くなることが予想されます。特別養護老人ホームから退去せざるを得ない人が出たり、入居自体が「高値の花」ということにもなりかねません。社会福祉法人いきいき福祉会の2つの特養もますます影響を受けることは必至です。

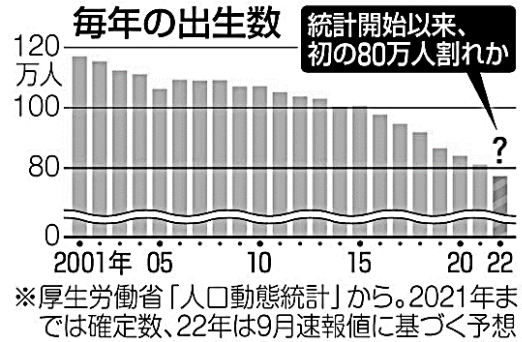
また、要介護1~2の訪問介護や通所介護は介護保険給付から除外して、各自治体の地域支援事業に移行することも盛り込まれていましたが、今回の改定では見送られることになりました。しかし、そもそも、自治体事業には総合事業の取組みの格差が大きく、W.Coの減少が今後も続くとなると、私たちが介護や家事の手助けが必要な時に使えない制度になることは目に見えています。

子ども・子育て支援に関わる課題

子ども・子育て支援は2015年の新制度施行以降、一時預かり、放課後児童クラブなど、市町村が行う事業を「地域子ども・子育て支援事業」として法律上に位置付けられ、それまで運営が不安定だった認可外保育やひろば事業にも基準に合わせて一定の財政支援が行われるようになり、W.Coによる子育て支援事業の拡充が進みました。しかし、その施策の自治体間格差は大きく、保育の質にかかわる改革、モニタリングや質の評価にかかる社会的規制（規制緩和だけが進んだ）など、積み残しになっている課題が山積しています。さらに子ども虐待やいじめ、不登校、自殺、経済的困窮家庭で生活する子どもなど、子ども・子育てを取り巻く状況は深刻化の一途をたどっています。

これまで日本の子ども法制においてそれぞれの課題に対する個別の法律はあっても子どもを、権利をもつ主体として位置づけ、子どもの権利を包括的に保障する法律は存在しませんでした。2022年6月「子ども基本法」が成立し、来年4月1日施行されます。

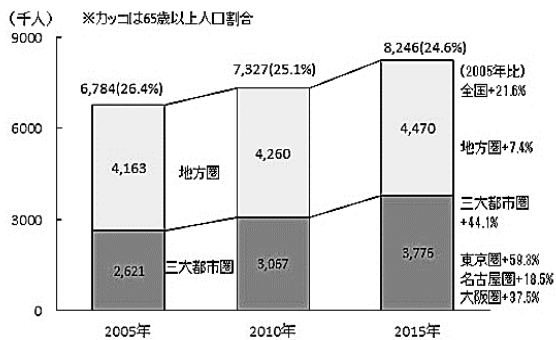
しかし、岸田首相が目玉政策に上げた子ども関連予算の「倍増」達成の時期や道筋、裏付けとなる財源の検討は来年度に先送りされました。今年の出生数は過去最少を更新し、初めて80万人を割り込む見通しですが、政府の少子化への危機感の薄さは否めません。子ども・子育て関連予算の財源を確保し、OECD 諸国の平均である対国内総生産（GDP）比3%台半ばを目指すためのロードマップを早急に策定すべきです。



東京新聞 2022.12.2

食料品アクセス(買い物難民)問題

＜食料品アクセス困難人口(地域別)＞



出典：農林水産省プレスリリース

近年、飲食料品店の減少、大型商業施設の郊外化等に伴い、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入に不便や苦勞を感じる「食料品アクセス問題」(いわゆる買い物難民問題)が顕在化し、増加しています。食料品アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者をさします。店舗は、食肉、鮮魚、野菜・果実小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアが含まれます。

農林水産省は、食料品アクセス問題に対する市町村の取組状況等を把握するため2011年度から全国1,741の市区町村を対象にアンケート調査を実施し、その主な結果は以下の通りです。

- ①回答市区町村の86.4%が食料品アクセス問題への対策が必要と認識
- ②その背景としては、住民の高齢化、地元小売業の廃業、中心市街地や既存商店街の衰退が主な原因と認識

「買い物難民」の問題は決して過疎地域の問題ではなく、都市部においても深刻になっており、高齢独居や高齢者のみ世帯が増加する中で、足腰が痛くてバス停まで歩けない、バスの本数が少なく不便、タクシーを日常的に利用するのは経済的に難しいといった高齢者も、増加の一端をたどっています。(特非)全国移動サービスネットワークによると、自家用有償旅客運送には、交通空白地を対象とした有償運送(「交通空白地有償運送」)もありますが、交通空白地とは言いつても切れない地域に住んでいる要介護認定を受けるほどではない高齢者をどのように支えるかという課題に対して、制度的な解決策はまだ見えていません。現状では介護保険制度総合事業の訪問Bや訪問Dのサービスを導入している自治体保険者は県内では葉山町と秦野市のみでほとんど進んでいません。

コロナ禍の中でも、福祉クラブやW.Coの移動サービスへの利用登録人数や福祉有償運送の件数は増加しました。通院等の際に欠かせない「足」になっています。一方で移動サービスを担うW.Coメンバーの高齢化や利用者の重度化も課題になっています。

生活クラブ運動グループが連携して制度政策への意見表明を

超少子高齢化の時代、低成長やインフラの老朽化、コミュニティの崩壊などさまざまな課題が長年にわたって指摘されて続けています。その中で私たちは30年以上に亘って主にW.Coによる「参加型福祉」の実践を積み重ねてきています。制度の方向性に目を向け、自分自身の問題として利用者の立場に立った発信をしていくこと、日頃から人と人のつながりの場、たすけあいの関係性を築きながら活動を継続してきました。

それがいま、大きな岐路に立っています。介護保険制度内容や報酬の変動も小規模事業所がほとんどのW.Coへの影響が大きいこと、メンバーの高齢化や人手不足が大きな課題となっていま

す。特に家事介護単独事業所や小規模デイサービスなどを行う W.Co の多くがそれらの課題を顕著に抱えています。2024 年の介護保険法改正に向けた国の動向に対して、意見表明を行うことや、生活クラブ運動グループや W.Co どうしが協働して新たな事業の創設や運営を共同で行うなどの新たな試みについて検討していくことが必要だと考えます。

また、総合事業のサービス訪問 B(2020 年度神奈川県内 9 自治体のみ)や通所 B(同 10 自治体)、訪問 D(同 2 自治体)の導入する自治体を増やし、これからもニーズの拡大が見込まれる移動サービスを拡充していくことが望まれます。

子ども・子育て支援についても法制度上の課題、財源の問題等、積み残されている課題について生活クラブ運動グループとして制度政策へのより多くの意見表明が求められます。